

議案第3号

職員の特殊勤務手当に関する規則の一部改正について

令和4年3月10日提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第1 趣旨

銃砲刀剣類所持等取締法の一部改正に伴い、刑事作業手当について所要の改正をしようとするものである。

第2 規則案の内容

刑事作業手当の支給対象作業を拡大すること。（第13条関係）

第3 施行期日（附則関係）

令和4年3月15日から施行すること。

職員の特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和4年3月 日

岩手県人事委員会

委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 号

職員の特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則

職員の特殊勤務手当に関する規則（昭和31年岩手県人事委員会規則第65号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（刑事作業手当）</p> <p>第13条 〔略〕</p> <p>2～5 〔略〕</p> <p>6 条例第10条の2第1項第16号に規定する「人事委員会の定めるもの」とは、次に掲げる作業とする。</p> <p>（1）銃器又は銃器と思料されるものを使用している犯罪現場における犯人の逮捕等の作業</p> <p>（2）銃器を所持する犯人の逮捕作業</p> <p>（3）前2号の作業に付随して行われる固定配置の作業（前号の場合にあっては、銃器を使用した犯人の逮捕作業に限る。）</p> <p>（4）銃器が使用された暴力団の対立抗争事件に伴う暴力団事務所等に対する張付け警戒作業</p> <p>（5）〔略〕</p> <p>7～9 〔略〕</p>	<p>（刑事作業手当）</p> <p>第13条 〔略〕</p> <p>2～5 〔略〕</p> <p>6 条例第10条の2第1項第16号に規定する「人事委員会の定めるもの」とは、次に掲げる作業とする。</p> <p>（1）銃器若しくはクロスボウ（銃砲刀剣類所持等取締法（昭和33年法律第6号）第3条第1項に規定するクロスボウをいう。）（以下この項において「銃器等」という。）又は銃器等と思料されるものを使用している犯罪現場における犯人の逮捕等の作業</p> <p>（2）銃器等を所持する犯人の逮捕作業</p> <p>（3）前2号の作業に付随して行われる固定配置の作業（前号の場合にあっては、銃器等を使用した犯人の逮捕作業に限る。）</p> <p>（4）銃器等が使用された暴力団の対立抗争事件に伴う暴力団事務所等に対する張付け警戒作業</p> <p>（5）〔略〕</p> <p>7～9 〔略〕</p>
備考 改正部分は、下線の部分である。	

附 則

この規則は、令和4年3月15日から施行する。

職員の特殊勤務手当に関する規則の一部改正について

1 改正の趣旨

銃砲刀剣類所持等取締法が一部改正され、令和4年3月15日から施行されることに伴い、「刑事作業手当」（銃器犯罪捜査作業手当）の支給対象作業を拡大するよう任命権者から要請があったことから、対応について検討しようとするもの。

2 刑事作業手当（銃器犯罪捜査作業）の概要

警察職員が警ら作業等の勤務の特殊性が認められる作業に従事した場合に支給するもの。

刑事作業手当の支給対象作業のうち、「銃器犯罪捜査作業」は警察職員が防弾装備を着装し、武器を携帯して行う犯人の逮捕等の作業であり、具体の作業内容を規則で規定している。

3 要請の内容

銃砲刀剣類所持等取締法が一部改正され、銃器と同様、人の生命に危険を及ぼし得るクロスボウが規制の対象となることから、クロスボウが使用される危険性が認められる作業についても「刑事作業手当（銃器犯罪捜査作業）」の支給対象作業とすること。

4 要請への対応

要請のとおり措置する。

【理由】

銃器に匹敵する威力を有するクロスボウが使用される危険性が認められる作業は、現行の銃器犯罪捜査作業と同等の危険性及び特殊性が認められることから、支給対象とすることが適当であること。

5 施行日

令和4年3月15日

別紙

参考 1 銃砲刀剣類所持等取締法【一部改正後：令和 4 年 3 月 15 日施行】（下線が改正箇所）

<p>(所持の禁止)</p> <p>第 3 条 何人も、次の各号のいずれかに該当する場合を除いては、銃砲若しくは<u>クロスボウ</u>（引いた弦を固定し、これを解放することによつて矢を発射する機構を有する弓のうち、内閣府令で定めるところにより測定した矢の運動エネルギーの値が、<u>人の生命に危険を及ぼし得るものとして内閣府令で定める値以上となるものをいう。以下同じ。</u>）（以下「銃砲等」という。）又は刀剣類を所持してはならない。</p>

参考 2 一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例及び職員の特殊勤務手当に関する規則（現行規定）

【条例】

<p>(刑事作業手当)</p> <p>第 10 条の 2 刑事作業手当は、警察職員が、次に掲げる作業に従事したときに、支給する。</p> <p>(1)～(15) [略]</p> <p>(16) 銃器犯罪捜査作業で<u>人事委員会の定めるもの</u></p> <p>2 [略]</p>

【規則】

<p>(刑事作業手当)</p> <p>第 13 条 [略]</p> <p>2～5 [略]</p> <p>6 条例第 10 条の 2 第 1 項第 16 号に規定する「人事委員会の定めるもの」とは、次に掲げる作業とする。</p> <p>(1) 銃器又は銃器と思料されるものを使用している犯罪現場における犯人の逮捕等の作業</p> <p>(2) 銃器を所持する犯人の逮捕作業</p> <p>(3) 前 2 号の作業に付随して行われる固定配置の作業（前号の場合にあっては、銃器を使用した犯人の逮捕作業に限る。）</p> <p>(4) 銃器が使用された暴力団の対立抗争事件に伴う暴力団事務所等に対する張付け警戒作業</p> <p>(5) 暴力団等から危害が加えられるおそれのある者の身辺において行う警戒の作業又は当該者の住居、業務を行う場所等の周辺において固定配置により行う警戒の作業</p> <p>7～9 [略]</p>

参考 3 東北他県の動向（刑事作業手当関係）

団 体	改正の検討状況
青森県	改正の見込み
宮城県	任命権者からの要請なし
秋田県	改正の見込み
山形県	任命権者からの要請なし
福島県	改正の見込み